

2018年度 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

【テックスエンジニアリング株式会社】

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,891,402,874	流 動 負 債	2,048,855,788
現 金 預 金	9,940,673	買 掛 金	698,814,604
電 子 記 録 債 権	8,758,800	未 払 金	354,383,532
売 掛 金	1,942,800,069	未 払 費 用	109,787,449
仕 掛 品	546,290,339	前 受 金	321,037,269
貯 蔵 品	191,400	預 り 金	32,272,054
前 払 費 用	60,341,458	未 払 法 人 税 等	88,344,800
未 収 入 金	1,914,555	賞 与 引 当 金	401,597,480
仮 払 金	212,600	未 払 消 費 税	42,618,600
預 け 金	2,320,952,980		
固 定 資 産	625,905,908	固 定 負 債	106,394,800
有 形 固 定 資 産	50,400,026	退 職 給 付 引 当 金	106,394,800
建 物 付 属 設 備	54,853,880		
工 具 器 具 備 品	103,939,784		
減 価 償 却 累 計 額	△ 108,393,638	負 債 合 計	2,155,250,588
無 形 固 定 資 産	5,505,243	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	556,353	株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,948,890	1 資 本 金	50,000,000
		2 資 本 剰 余 金	
		その 他 資 本 剰 余 金	70,000,000
		資 本 剰 余 金 合 計	70,000,000
		3 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 準 備 金	12,500,000
		(2) その 他 利 益 剰 余 金	3,229,558,194
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,229,558,194
		利 益 剰 余 金 合 計	3,242,058,194
		株 主 資 本 合 計	3,362,058,194
投 資 その 他 の 資 産	570,000,639	純 資 産 合 計	3,362,058,194
敷 金	224,387,000		
長 期 保 証 金	93,960		
長 期 前 払 費 用	147,354,496		
繰 延 税 金 資 産	198,165,183		
資 産 合 計	5,517,308,782	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,517,308,782

個 別 注 記 表

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月 31日

【テックスエンジニアリングソリューションズ株式会社】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法

貯蔵品：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職金の会社負担期末要支給額を計上しております。

（3）受注プロジェクト損失引当金：受注時若しくは売上計上前に、翌期以降売上総利益ベースで損失が1千万円以上見込まれるプロジェクトに対して損失見込額を計上しております。

但し、当期においては当該事項はありません。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上は、決算期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクト進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

なお、進行基準による売上高は 1,017,027,496円であります。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 当期純損益額

当期純利益 626,759,744円

7. 連結納税制度の適用

当事業年度より日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更に関する注記）

1. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当期末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項：普通株式、1,000株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項：該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）基準日が前期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期となるものは次のとおりです。

決議 2018年6月27日定時株主総会

株式の種類 普通株式

配当金の総額 109,000,000円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 109,000円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月28日

（2）基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは次のとおりです。

決議 2019年6月26日定時株主総会

株式の種類 普通株式

配当金の総額 188,000,000円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 188,000円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月27日

4. 新株予約権に関する事項：該当事項はありません。

（その他の重要注記事項）

特にありません。